

# 愛西民報

2022年  
10・11月  
第73号

〔発行〕  
日本共産党  
愛西市委員会

加藤敏彦委員長 090 9122 3909  
河合 克平議員 090 8333 3481  
真野 和久議員 090 4198 4516

## 地元の中学校がなくなる！ 2校に減らす計画は撤回せよ！

愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策検討協議会は、6つの中学校を最終的に2つに減らす「基本計画（協議会案）」をまとめ、教育委員会は了承しました。

当面は立田中を佐屋中へ、八開中を佐織西中へ  
将来は佐屋中と佐織地区の2校に

「基本計画（協議会案）」では、まず、

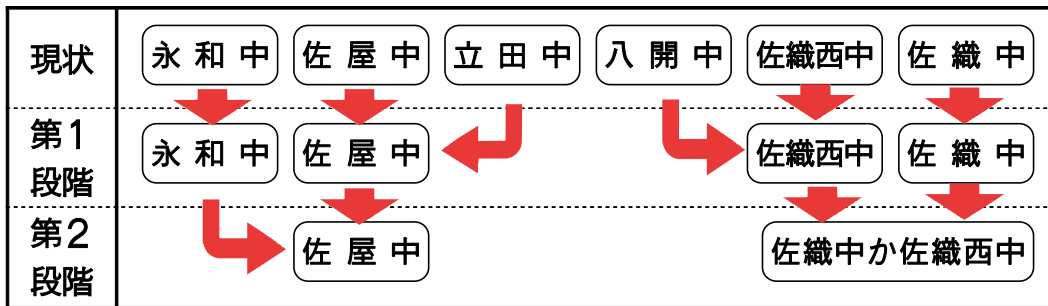
- ①「佐屋中学校と立田中学校を統合し、佐屋中学校に配置（令和6年度までが望ましい）」
- ②「八開中学校と佐織西中学校を統合し、佐織西中学校に配置（速やかに）」

生徒の減少がすすめば  
永和中・佐織中も統合

さらに、

- ③「永和中中学校は、過小規模校になるまでに、佐屋・立田統合中学校へ追統合（令和10年度までに検討開始見込み）」
- ④「佐織中学校と八開・佐織西統合中学校のどちらかが過小規模校となるまでに統合」と、生徒の減少がすすめば、愛西市に2つの中学校しか残りません。

### 学校統廃合のながれ



立田地区・八開地区は  
小学校も統廃合を検討

小学校も、開治小学校は、令和7年度までに統廃合を決定。立田北部小学校・立田南部小学校・八輪小学校は、速やかに検討開始と、すぐにも統廃合をすすめる勢いです。



### 日本共産党（まの和久議員）

「統廃合前提の議論は見直し、老朽校舎を早急に改修を」

まの議員

「統廃合でなく、児童生徒の確保、魅力ある教育の検討を」

まの議員は9月議会の一般質問で「今後、児童・生徒数の減少のたびに、統廃合をしていくのは無理がある。児童・生徒の確保や魅力ある教育の実施などを検討する必要があるのではないか」と質問しました。

①生徒・児童が減ればそれだけ統廃合をすすめる、中学校は2校にする。

「基本計画（協議会案）」

これから4地区で協議

教育委員会は、今後、「基本計画（協議会案）」を地区協議会で協議し、今年度中に決定します。

地区協議会は、佐屋・立田・八開・佐織の4地区に作られ、委員は各地区11名、6回の協議を予定しています。地域説明会も6回の中で地区協議会が主体的に行います。

これまでの検討協議会の委員が、地区協議会の委員に入るとしていますが、「統廃合に納得できないので地区協議

会には入らない」と明言している委員もいます。

### 街の声

わずか2カ月で決めるのは許せない

「学校統廃合」という重大な問題を住民にアンケートもとらず、少数の代表委員だけで決めることは疑問です。しかも、たった2カ月の議論で中学校を将来2校にするなんて大問題です。

子どもたちの未来を短時間で決めることは中止し、市民や地域の声をしっかりときくようにしてほしい。

②通学圏6キロメートルまでは自転車通学、それ以上は、通学方法を検討する。という提案は、生徒を無視した全くひどい提案です。

市の都合を優先するのではなく、統合計画決定待ちになっている老朽校舎の改修をすぐにおこない、児童生徒の安心安全な学習環境の整備こそ先に行うことが必要です。

市は学校統廃合に固執

教育部長は、「児童・生徒

が減少すれば計画を見直す。教育環境を整えることが重要」と学校統廃合に固執する答弁でした。

日本共産党市議団は、学校支援として、市独自の教員採用や小規模特認校制度の導入などを求めています。

愛西市と愛西市教育委員会には、学校統廃合前提の議論は見直すことを求めます。



愛西市HPの  
検討協議会へ

日本共産党議員の一般質問から

学校給食の値上げ反対  
無償化の継続を



河合かつぺい  
議員

市「月5000円の値上げする。また、河合議員は、無償化の継続を求めました。」  
市は、「無償化期間を12月まで延長、令和5年3月までは給食費の保護者負担を据え置く」と答えましたが、「恒久的な給食費の無償化は考えていない。市の補助についても、以前から一人1食10円の補助を行っており、増額する予定はない」と答弁しました。

河合かつぺい議員は、「給食費はどうなるのか」と質問。市は「食材価格の高騰が大きくなり、従来の給食費の範囲で安定した学校給食を供給することが困難なため、令和4年11月から、一人1食30円を値上げする」と答弁。

病児・病後児保育  
保育園・病院へ拡充して



まの和久  
議員

病児保育は、医師が常駐している施設などで、病気の急性期にお子さんを一時的に預かる制度です。病後児保育は、病気やけがなどの回復期にお子さんを一時的に預かる事業で、看護師等がいる保育所併設施設などで預かる制度です。

まの和久議員は、愛西市も保育園や病院で実施するよう求めました。

愛西市では、病児・病後児保育をファミリーサポートセンターに委託していますが、市民から「他の自治体では、病院や保育園で病児・病後児

市は「ニーズや保育園など担い手の課題がある。今後もファミリーサポートセンターに委託していく」「医療機関の新たな開業など、相談の機会があれば、制度の紹介をしたい」と答弁しました。

新型コロナウイルス感染から  
市民のいのちをまもれ



河合かつぺい議員が、第7波の感染状況を質問すると「急激に感染拡大が起きている。52人の方がなくなり、市の職員、学校、保育園児童館などでも感染拡大している」と答弁しました。

(左表を参照)

河合議員  
「市が独自に感染対策を行え」

感染抑止のため、市独自に感染対策を行うことを求めましたが、市は「市独自の支援

市「感染対策は自助努力と自己責任で」

さらに市は、「市民一人ひとりが、マスクの着用、消毒・うがいの習慣、3密の回避などの感染予防策を徹底すること、また、一人でも多くワクチンを接種してもらえよう周知、情報発信していくことが重要」と答弁。

河合議員は、独自に具体的な感染対策をおこなうことにより市民の命を守る責任を果たすよう重ねて求めました。

	3月議会	9月議会	増
死亡者	40人	52人	12人
感染者 (3/1から8/31まで)	2267人	9332人	7065人
市職員	39人	127人	88人
小中学校 児童生徒	357人	1020人	663人
小中学校 教職員	36人	75人	39人
高齢者 障害者施設	220人	430人	210人
保育園及び幼稚園	246人	499人	253人
児童館及び児童クラブ	37人	219人	182人

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぼ

**しんぶん 赤旗**

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円

愛西市の読者ニュースが毎週  
折り込まれます。  
お申し込みは共産党市議まで

令和3年度決算  
基金は9億9900万円増加

市は、地方交付税の合併特例がなくなり大幅に減ると見込み、住民サービスを削ってきました。しかし、実際には令和3年度決算は4億2200万円の増収でした。

各種補助金の削減、高齢者福祉施策の廃止などは、行わなくても財政状況を維持することが可能でした。

基金の利息だけで1億円

その上、一般会計の基金残高178億5722万円の利息は、1億600万円にもなります。利息はさらに基金に積み立てています。

削減した福祉施策を元に戻せ

日本共産党市議団は、削減・廃止した福祉施策を元に戻すことを求めました。

介護保険会計  
3億431万円の黒字  
高い介護保険料を値下げを

令和3年度介護保険の決算は、3億431万円の黒字と

令和3年度決算	基金残高(預金)	起債残高(借金)
一般会計	178億5722万円	178億0264万円
市民一人当	28万8933円	28万8050円
増 減	9億3877千万	-3億1548千万

なりました。

日本共産党市議団は、一年前の保険料の値上げ時に、「調整交付金や、介護保険準備金を繰り入れれば、400円の値上げを行う必要がない」と指摘しました。決算では指摘した通りとなり、介護保険準備金8400万円を積み増しました。党市議団は、第9期の介護保険計画をまつことなく、介護保険料の見直しを行うよう求めました